

施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 5 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総務課		
				課長	高野 明夫		
施策	30	効率的な組織運営の推進	関係課	財政課 行財政改革推進係			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	組織	効果的に機能する。		1	効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
				2	人材の育成	職員	資質を向上させる。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するため、組織の見直しや効果的な人員配置を図ります。 職員の資質の向上や意識改革を図るための人材育成に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	町の職員数	人	実績値	245	240	233	225	220	215
目標値					240	235	225	235	240	240
B	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	85.5	84.5	87.6	88.6	90.0	86.4	75.1
			目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に職員数が多いことからこの数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。</p> <p>B) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各段階において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力・資質の向上が図られたと考えることができるため成果指標とした。</p> <p>人事評価能力評価結果により割合を把握</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 職員数については、定年延長の導入等に伴う増減や再任用職員数の動向を考慮した上で設定。【(人口1万人あたり職員数(普通会計))類似団体平均: 88.68人(2017.4.1)、沼田市: 75.47人(2017.4.1)、みなかみ町: 108.40人(2017.4.1)】</p> <p>B) 2016年度(平成28年度)能力評価の結果、期待される能力・姿勢を十分発揮したと評価した割合は、85.5%という結果となった。この割合を基準として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、2022年度には90%を目指す。</p>

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 組織の見直しや職員の育成について理解・協力し、その一役を担う。 	<ul style="list-style-type: none"> 少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制づくりに努める。 職員一人ひとりの資質や能力向上のための育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 定年退職年齢の引き上げが可決・成立した。 令和5年度退職者から定年延長が開始され、令和13年度に65歳定年となる。 会計年度任用職員制度が令和2年4月1日に施行された。 第10次定員モデルが国から示され活用を図るよう指導・助言がされた。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民アンケートでは、3分の2(強)の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄には、職員のレベルアップや職員の応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 休日勤務や時間外勤務の増加などについて、人員不足や民間委託の検討などの状況について意見が出された。

施策	30	効率的な組織運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	高野 明夫

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①職員数は、平成22年度297人から令和4年度212人と12年間で85人減少しており、令和3年度215人からは3人の減少となっている。職員数減少の要因については、行財政改革行動指針に基づき実施した勤奨退職(平成27年度まで)、その後早期希望退職(平成28年度から)の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化・効率化を推進してきた結果といえる。</p> <p>②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成30年度87.6%、令和元年度88.6%、令和2年度90.0%と年々上昇していたが、一転、令和3年度は86.4%、令和4年度には75.1%とかなりの下降が見られた。これは、評価基準の変更に加え、人事異動やコロナ禍による業務量の変化などが影響していると思われる。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響から、オンラインでの会議や研修等が増加したため、庁舎内各会議室にオンライン会議用の機器を設置し移動時間の短縮など利便性の向上を図った。また、ビジネスチャットやインターネットからの申込フォームの活用などに加え、テレワーク用端末を導入することにより、この方面での事務の効率化は進展している。</p>
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①令和4年4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(一般行政職)は、沼田市327人、川場村43人、昭和村69人、片品村63人、みなかみ町155人である。人口規模及び産業構造が類似している団体との人口1万人当たりの職員の平均数を比較すると、平均77人に対し、みなかみ町は88人となり、+11人となっている。なお、利根沼田管内市町村における類似団体との人口1万人当たりの職員の平均数との比較は、沼田市▲9人、川場村▲62人、昭和村▲41人、片品村▲48人となり、いずれも平均よりも少ない職員数となっている。本町のように面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると、一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。</p> <p>一方で国は、「第10次定員モデル」を取りまとめ、本モデルにおける参考指標の活用により、主体的かつ適正な定員管理の一助となるよう指導・助言がなされている。本試算では、定員モデル174人に対して本町は155人となり、▲19人となっている。(国保や後期高齢、介護などの特別会計に従事する職員14人を含めると169人であり、▲4人となる。)</p> <p>②平成26年に地方公務員法が改正され、平成28年4月からいずれの自治体においても人事評価制度が導入されたが、団体ごとに指標が異なるため、単純比較ができない。みなかみ町では、平成21年度から人材育成基本方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。</p>	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①職員数については、今までの勤奨・早期希望退職等の推進による減少と新規採用職員の抑制により、目標値を上回る212人となった。なお、目標値(240人)は定年延長を見据えた数値となっている。2023年度から2年ごとに1歳ずつ定年が延長されるため、今後、定員管理上において職員数の増減を注視していく必要がある。本町の行財政運営に必要となる職員数について、地域の実情を踏まえた定員管理計画の見直しを行い、適正な定員管理を図っていくことが重要となる。</p> <p>②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値90.0%に対し実績値75.1%と、大幅に下回る結果となった。</p> <p>③職員数が減少する中で、感染症対策(予防や経済対策など)や地域からの要望事項など、新たな行政課題が増えてきている。想定を上回る業務量の増加や新規事業に対する職員の不安感が、自己肯定感の低下へと結びつき、その結果として、能力評価や有給休暇の目標値未達成に繋がると考えられる。</p>	

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	効果的な組織運営	A 職員の年次有給休暇消化率	%	実績値	30.4	31.3
	B		目標値		30.0			31.0	32.0	33.0	34.0
2	人材の育成	A 職員の応対・接遇に好感を持ると感じている町民の割合	%	実績値	64.0	65.5	65.4	65.5	64.0	68.3	68.0
		B		目標値		66.0		67.0	68.0	69.0	70.0
3		A		実績値							
		B		目標値							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	効果的な組織運営	<p>①DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、庁内業務の効率化・合理化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく必要がある。</p> <p>②働き方改革の観点から、多様な働き方の検討・推進を図る必要がある。</p>
2	人材の育成	<p>①年々複雑・多様化していく業務に対し、職員一人ひとりの資質向上を図る必要がある。</p> <p>②職員減や業務多様化に伴う負担増から、職員の健康面や精神面のサポートをより充実させる必要がある。</p>	<p>①職員の資質向上を図るため、多様な職員研修へ参加する機会を提供するとともに、研修実施計画と人事評価制度を連動させた人材育成を行う。</p> <p>②健康面や精神面のサポートを行うため、各種研修や相談の機会を設け、不安感の解消を図る。</p>
3			

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,968,000 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業	なし	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営					利根沼田市町村数(構成団体数)						
組織名		総務	課	総務	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	1	なし	なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
											5	5	団体	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	町村会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,184,897 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理	なし	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営					職員採用試験応募者数						
組織名		総務	課	総務	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	1	なし	なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
											19	11	人	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	事務用品・器具類管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,114,470 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。	なし	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営					単価契約・リース契約件数						
組織名		総務	課	総務	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	1	なし	なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
											93	94	件	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	全国町村会総合賠償保険事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,412,661 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	なし	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営					示談件数・損害賠償申請件数						
組織名		総務	課	総務	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	1	なし	なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
											0・0	2・2	件・件	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	町村職員等弔慰金保険事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,136,500 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。			なし			事業実績	
	基本事業	02	人材の育成									被保険者数	
			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策							
組織名		総務 課			総務 係						令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	1	244	218	人	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000022	自治体委託業務等災害補償保険事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	177,600 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			地方公務員法改正により、特別職非常勤職員ではなくなった区長や青少年育成推進員等が、委託業務や有償ボランティア活動中に災害を被った場合に行う災害補償保険事業。			なし			事業実績	
	基本事業	01	効果的な組織運営									町保険加入者数	
			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策							
組織名		総務 課			総務 係						令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	1	138	138	人	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	公文書保存活用事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	2,300 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。			課題に対する取り組みなし。			事業実績	
	基本事業	01	効果的な組織運営									協議会出席回数	
			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策							
組織名		総務 課			総務 係						令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	2	1	1	回	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	法制執務事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	3,092,831 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等規程を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。			一部改正等が作成できるシステムの試行的な活用について職員に周知した。			事業実績	
	基本事業	01	効果的な組織運営									例規審査件数	
			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策							
組織名		総務 課			総務 係						令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	2	140	165	件	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	行政行為相談事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,925,000 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				業務を遂行する中において、契約の有効性などリーガルチェックを必要とする案件や、企業や個人との紛争解決を図る事業が生じている。そのため、専門的な知識を有する弁護士と委託契約を行い、相談や調査等を依頼している。	問題事業や相談案件が発生した場合、処分課より聞き取り調査を行った後、必要に応じ顧問弁護士と協議を行った。	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営						相談件数		
組織名		総務 課		人事 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	1	直近2年間において、訴訟案件や相談件数の増加が顕著となっており、それに比例して、訟務に費やす時間が増加してきている。	12	16	件	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	職員給与等管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,938,200 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				①職員給与・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。	なし	事業実績		
	基本事業	02	人材の育成						給与等支給回数 ・各種調査報告回数		
組織名		総務 課		人事 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	1	課題なし	14・29	14・22	回	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	非常勤職員公務員災害補償事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	90,975 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。	なし	事業実績		
	基本事業	02	人材の育成						療養及び休業補償件数		
組織名		総務 課		人事 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	1	課題なし	1	0	件	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000018	人材活用管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	193,832,155 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。	各課とのヒアリングを実施し、事務事業と会計年度任用職員の必要性について確認し、適正な配置を図った。	事業実績		
	基本事業	02	人材の育成						管理対象の臨時職員数・会計年度任用職員数		
組織名		総務 課		人事 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	1	会計年度任用職員の必要性も含め、事業の民間委託など事務事業の見直しも必要となってくる。	78	90	人	

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	職員健康管理事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	2,472,659 円	
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の間ドック利用者に対する助成金交付			なし			事業実績	
	基本事業	02	人材の育成									② 事務事業の課題	
組織名		総務 課		人事 係			課題なし			令和 3年度		令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項				1	目	1	39・33・187

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	職員研修事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	2,952,485 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			新規採用職員等を推薦する指定研修、様々な研修に希望して参加する希望制研修、町が主催する人事評価研修等の町主催研修等を実施する。			新型コロナウイルス感染症の影響により町主催研修をはじめ多くの研修を実施することができなかった			事業実績				
	基本事業	02	人材の育成									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
組織名		総務 課		人事 係			研修の成果が少しでも職員に伝わるよう工夫を凝らして事業を進めていくことが重要			新型コロナウイルス感染症により、これまでのような研修が開催できないということを念頭におき今後の研修のあり方、開催方法等を検討していきたい。			令和 3年度		令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	1	58・92

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	公平委員会運営事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	57,000 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。			群馬県市町村公平委員会が設置され、令和2年度末までに、44団体(地方公共団体・一部事務組合)が加入した。			事業実績				
	基本事業	02	人材の育成									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
組織名		総務 課		人事 係			課題なし			群馬県市町村総合事務組合が公平委員会の事務処理を一括して行う。			令和 3年度		令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	15	0

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	公用車維持管理事業			① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	36,834,466 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車点検、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等			定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換など、職員が安心して使用できるよう安全の確保に努めた。			事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営									② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
組織名		総務 課		消防・防災 係			職員に対し、「公用」車の意味を再認識させようとして利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。			庁舎の分散化により、増車を求められるが、利用実態を把握して、適切な台数管理により減車に移行したい。			令和 3年度		令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項							1	目	5	277

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	公用車整備事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			公用車の適切な更新を行うための事業	公用車の必要性を確認し、購入を控えた。	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営					整備(更新)台数						
組織名		総務 課		消防・防災 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。	公用車の購入については、必要性及び車種の適正を精査する。	1	0	台

令和 5 年 7 月 4 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000017	指定管理者制度事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,412 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			公共施設の指定管理者選定委員会の開催、指定に関する事務全般、指定管理者の実績報告及び協定等の取りまとめ。	各施設の運営状況の検証及び指定管理料の精査。	事業実績						
	基本事業	01	効果的な組織運営					審査実施件数						
組織名		総合戦略 課		財政・契約 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	各施設の指定管理制度導入効果を検証及び適切な管理運営方法の検討。	指定管理者制度導入基本方針の改訂。	7	2	件